

# I C O 簿記個別論点の特訓コース第1回

## 【制限時間 1 時間】 個別論点 総合問題 1

当社の当期(×20年4月1日～×21年3月31日)の〔資料Ⅰ〕及び〔資料Ⅱ〕に基づき、〔資料Ⅲ〕に示す損益計算書、貸借対照表及び株主資本等変動計算書を完成し、①～⑯の金額を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。また、×21年4月1日における分配可能額(会社法第461条2項)を算定し、解答用紙の⑰の欄に記入しなさい。なお、×21年4月1日において純資産の部に変動はなく、臨時計算書を作成していない。

(注1) 金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

(注2) 解答用紙への記入にあたって、「-」(マイナス)等の符号を付す必要はない。

### 〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表

				×21年3月31日		(単位：千円)	
現 金	預 金	46,500	買 掛 金	124,260			
受 取 手 形	43,500	仮 受 金	8,000				
売 掛 金	48,900	社 債	46,464				
有 価 証 券	48,500	退 職 給 付 引 当 金	8,000				
自 己 株 式	18,000	貸 倒 引 当 金	4,000				
繰 越 商 品	85,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	90,000				
仮 払 金	34,920	備 品 減 価 償 却 累 計 額	44,997				
建 物	200,000	資 本 金	150,000				
備 品	60,000	資 本 準 備 金	15,000				
ソ フ ト ウ ェ ア	43,000	利 益 準 備 金	22,000				
仕 入	600,000	繰 越 利 益 剰 余 金	51,680				
営 業 費	201,141	売 上	900,000				
退 職 年 金 掛 金	3,500						
修 繕 費	30,000						
社 債 利 息	1,440						
	<u>1,464,401</u>					<u>1,464,401</u>	

### 〔資料Ⅱ〕決算整理事項及び参考事項

#### 1. 現金預金

(1) 現金を実査したところ、次の事実が判明した。

- ×21年3月31日に期限到来済みのB社債の利札600千円が未記帳のままであった。
- 収入印紙130千円を現金の増加として処理していた。
- 他人振出小切手7,000千円(うち振出日付が×21年3月30日の小切手4,500千円、振出日付が×21年4月15日の小切手2,500千円)を現金の増加として処理していた。
- ×21年1月31日付けの配当金領収書4,500千円が未記帳のままであった。

(2) 期末預金残高を調べたところ、当社の当座預金の帳簿残高は1,600千円の借方残高であるが、取引銀行より入手した当座預金の残高証明書の金額は9,450千円の借方残高であった。この差異原因等を調査した結果、次の事実が判明した。

- 買掛金支払いのために当期末に振り出した小切手6,500千円が未渡しであった。
- 営業費支払のために振出した記帳済みの小切手のうち未取付け分が950千円あった。
- 当期末に現金2,500千円を預入れたが、銀行の閉店後であったため翌日入金として扱われた。
- 当期末に売掛代金2,900千円の振込みがあったが、銀行から当社への報告は翌日であったため、当社では未記帳であった。

#### 2. 債権

(1) 得意先X社に対する売掛金6,000千円については、同社の業績悪化に伴う資金繰り難から貸倒れの懸念が生じたので、貸倒懸念債権に振り替えることとする。なお、この売掛金には処分見込額が3,000千円の担保が付されている。

(2) 得意先Y社に対する受取手形11,000千円については、同社が×21年3月1日に会社更生法の申立てを行ったが、期末現在未

処理である。なお、この受取手形には処分見込額が4,500千円の担保と回収見込額が3,000千円の保証が付されている。

- (3) 上記(1)及び(2)以外の債権はすべて一般債権であり、前期末における債権もすべて一般債権であった。
- (4) 貸倒引当金については、債権の区分ごとに貸倒見積高を算定し、繰入額と取崩額相殺後の差額を損益計算書計上額としている。なお、すべての貸倒引当金繰入額は対象債権がすべて営業上の取引に基づく債権であるため、販売費の区分に表示する。
- ① 一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づき、期末債権残高の4%を貸倒見積高とする。
- ② 貸倒懸念債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額の50%を貸倒見積高とする。
- ③ 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

### 3. 有価証券

- (1) 保有有価証券はすべて有価証券勘定で処理しており、その明細は次のとおりである。

銘柄	取得日	取得当初の保有目的	取得価額	前期末時価	当期末時価
A 株式	×20年12月8日	売買目的	4,500千円	—	4,000千円
B 社債	×20年4月1日	満期保有目的	26,000千円	—	—
C 株式	×18年1月15日	子会社	15,000千円	12,000千円	16,000千円
D 株式	×20年5月15日	その他	3,000千円	—	2,500千円

- (2) B社債の額面金額及び発行条件等は次のとおりである。なお、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められる。

額面金額	満期	クーポン利率	利払日
30,000千円	×25年3月31日	2%	年1回 毎年3月末日

- (3) その他有価証券の評価差額については、部分純資産直入法により処理し、法定実効税率40%に基づき税効果会計を適用する。
- (4) 償却原価法は定額法により処理する。

### 4. 商品

- (1) 期末商品帳簿棚卸高：90,000千円
- (2) 期末商品実地棚卸高：86,000千円

### 5. 有形固定資産

- (1) 建物の耐用年数は20年であり、残存価額を取得価額の10%とする旧定額法により減価償却を行う。
- (2) 備品の耐用年数は5年であり、残存価額を取得価額の10%とする旧定率法(旧定率法の償却率0.37)により減価償却を行う。
- (3) 建物について、当期首に改修を実施し、改修費30,000千円を修繕費に計上している。この改修により耐用年数が5年延長された。

### 6. ソフトウェア

- (1) ソフトウェアは×19年4月1日に資産計上した市場販売目的のソフトウェアで制作費の総額及び見込有効期間は次のとおりである。

ソフトウェア制作費の総額	70,000千円
ソフトウェアの見込有効期間	3年

- (2) 販売開始時(×19年4月1日)における見込販売数量及び見込販売収益は次のとおりであった。

	各年度の見込販売数量 (個)	販売開始時の総見込販売数量及び各年度末の見込販売数量 (個)	各年度の見込販売単価 (千円)	各年度の見込販売収益 (千円)	販売開始時の総見込販売収益及び各年度末の見込販売収益 (千円)
販売開始時	—	7,000	—	—	264,000
×20年3月期	2,700	4,300	50	135,000	135,000
×21年3月期	2,500	1,800	30	75,000	54,000
×22年3月期	1,800	—	30	54,000	—

- (3) 各期の実績販売数量及び実績販売収益並びに各期末の見直し後の見込販売数量及び見込販売収益は次のとおりであった。

	各年度の実績販売数量 (個)	販売開始時の総見込販売数量及び各年度末の見込販売数量 (個)	各年度の実績販売収益 (千円)	販売開始時の総見込販売収益及び各年度末の見込販売収益 (千円)
販売開始時	—	7,000	—	264,000
×20年3月期	2,700	4,300	135,000	135,000
×21年3月期	2,500	1,800	75,000	54,000

(4) ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく減価償却方法により減価償却を行っている。

#### 7. 退職給付引当金

(1) 当社は従業員非拠出の適格退職年金制度を採用している。

(2) 数理計算に基づく期首残高(公正な評価額)は次のとおりである。

① 退職給付債務：32,000千円

② 年金資産：24,000千円

(3) 数理計算に基づく勤務費用の当期発生額は1,520千円である。

(4) 当期における退職給付債務の計算に用いる割引率は3%、年金資産の期待運用収益率は2%である。

(5) 当期の年金資産からの年金給付支払額は4,000千円、年金掛金拠出額は3,500千円である。

(6) 当期の年金掛金拠出額3,500千円は退職年金掛金として計上しており、決算にあたって必要な修正を行う。

#### 8. 社債

(1) 社債は×19年4月1日に次の条件で発行した。

① 額面総額：48,000千円

② 払込金額：@960円(額面金額@1,000円)

③ 償還期限：5年

④ 利率：年3%(利払年1回3月末)

(2) ×21年3月31日に、額面金額36,000千円につき@970円(裸相場)で繰上償還した。償還代金34,920千円を仮払金として計上した以外は期末現在未処理である。

(3) 金利調整差額に対する償却原価法の適用については、定額法による。

#### 9. 法人税等

(1) 課税所得金額に対して40%相当額の法人税等を計上する。

(2) 課税所得金額は税引前当期純利益に法人税法上損金に算入されない投資有価証券評価損の金額を加算した額である。

#### 10. 純資産

(1) 前期(×19年4月1日～×20年3月31日)末における純資産の部は次のとおりである。

(単位：千円)

I 株主資本	
1 資本金	150,000
2 資本剰余金	
(1) 資本準備金	15,000
資本剰余金合計	15,000
3 利益剰余金	
(1) 利益準備金	29,000
(2) その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	54,680
利益剰余金合計	83,680
4 自己株式	△ 18,000
株主資本合計	230,680
純資産合計	230,680

(2) 株主総会の決議に基づき、利益準備金8,000千円を減少させており、適正に会計処理を行っている。

(3) 株主総会の決議に基づき、繰越利益剰余金からの配当金10,000千円を支払うとともに、繰越利益剰余金から利益準備金1,000千円を積立てており、適正に会計処理を行っている。

(4) 取締役会決議に基づき、自己株式1,000株(取得価額6,000千円)を1株当たり8千円で売却し、売却代金は仮受金として処理している。

## 〔資料Ⅲ〕損益計算書、貸借対照表及び株主資本等変動計算書

## 1. 損益計算書

損 益 計 算 書

自×20年4月1日 至×21年3月31日

(単位：千円)

I 売上高		( )	
II 売上原価			
1. 商品期首棚卸高	( )		
2. 当期商品仕入高	( )		
合 計	( )		
3. 商品期末棚卸高	( )	( )	
売上総利益		( ① )	
III 販売費及び一般管理費			
営業費	( )		
退職給付費用	( ② )		
貸倒引当金繰入額	( ③ )		
修繕費	( ④ )		
減価償却費	( ⑤ )		
ソフトウェア償却	( ⑥ )	( )	
営業利益		( )	
IV 営業外収益			
有価証券利息	( ⑦ )		
受取配当金	( ⑧ )	( )	
V 営業外費用			
社債利息	( ⑨ )		
有価証券運用損	( ⑩ )		
棚卸減耗費	( )	( )	
経常利益		( )	
VI 特別利益			
社債償還益	( ⑪ )		
貸倒引当金戻入益	( ⑫ )	( )	
VII 特別損失			
投資有価証券評価損	( ⑬ )	( )	
税引前当期純利益		( )	
法人税・住民税及び事業税	( ⑭ )		
法人税等調整額	( ⑮ )	( )	
当期純利益		( ⑯ )	

## 2. 貸借対照表

## 貸借対照表

×21年3月31日現在

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	( ⑰ )	買掛金	( ⑳ )
受取手形 ( ⑱ )		未払法人税等	( )
貸倒引当金 ( △ ㉑ )	( )	流動負債合計	( )
売掛金 ( ㉒ )		II 固定負債	
貸倒引当金 ( △ ㉓ )	( )	社債	( ㉔ )
有価証券	( ㉕ )	退職給付引当金	( ㉖ )
繰越商品	( )	固定負債合計	( )
貯蔵品	( ㉗ )	負債合計	( )
流動資産合計	( )	(純資産の部)	
II 固定資産		I 株主資本	
建物 ( )		1 資本金	( )
減価償却累計額 ( △ )	( ㉘ )	2 資本剰余金	
備品 ( )		(1) 資本準備金	( )
減価償却累計額 ( △ )	( )	(2) その他資本剰余金	( ㉙ )
ソフトウェア	( )	資本剰余金合計	( )
投資有価証券	( ㉚ )	3 利益剰余金	
関係会社株式	( )	(1) 利益準備金	( )
破産更生債権等 ( )		(2) その他利益剰余金	
貸倒引当金 ( △ )	( ㉛ )	繰越利益剰余金	( )
繰延税金資産	( )	利益剰余金合計	( )
固定資産合計	( )	4 自己株式	( )
		株主資本合計	( )
		純資産合計	( )
資産合計	( )	負債純資産合計	( )



## 【解答用紙】

提出不要 自己採点  点

(単位：千円)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	
㉑		㉒		㉓		㉔	
㉕		㉖		㉗		㉘	
㉙		㉚		㉛		㉜	
㉝		㉞		㉟		㊱	
㊲		㊳					